

令和3年度 市民税・府民税申告書

受付印 (あて先)京田辺市長 提出年月日 年 月 日	現住所	京田辺市	世帯主の氏名		世帯主との続柄	
	1月1日現在の住所 フリガナ	<input type="checkbox"/> 同上	電話番号			
	氏名		生年月日	西暦 大・昭 平・令	年	月 日

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険等の種類	支払った金額
⑩～⑪ 社会保険料、小規模企業共済等掛金控除	円
国民健康保険税	
介護保険料	
後期高齢者医療保険料	
国民年金保険料	
合計	
⑫ 生命保険料控除	円
新生命保険料の計(706)	旧生命保険料の計(702)
新個人年金保険料の計(705)	旧個人年金保険料の計(037)
介護医療保険料の計(703)	
⑬ 地震保険料控除	円
地震保険料の計(041)	旧長期損害保険料の計(079)
⑭～⑯ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	
⑭ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未帰還)	⑯ <input type="checkbox"/> ひとり親控除
⑰ 障害者控除	
1 氏名	障害の程度
2 氏名	障害の程度
⑱～⑲ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	
配偶者氏名	生年月日
配偶者個人番号	西暦大・昭平・令
配偶者合計所得金額	円
⑳ 扶養親族に関する事項	
1 氏名	生年月日
2 氏名	生年月日
3 氏名	生年月日
4 氏名	生年月日
5 氏名	生年月日
同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/>	続柄
控除額	万円

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名及び住所を記入してください。

所得金額調整控除	氏名	生年月日	西暦大・昭平・令	続柄
特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所		

資料番号	
個人番号	

※市使用欄

市申告	入力	照合	宛名番号	生年月日
				号 年 月 日

事業等	業種	コード	金額
1 収入金額等	営業等	ア 601	円
	農業	イ 602	
	不動産	ウ 603	
	利子	エ 604	
	配当	オ 605	
	雑	カ 701	
	公的年金等	キ 096	
	業務	ク -	
	その他	ケ 606	
	短期	コ -	
2 所得金額	長期	サ -	
	一時	シ -	
	営業等	① 001	
	農業	② 002	
	不動産	③ 004	
	利子	④ 005	
	配当	⑤ 006	
	雑	⑥ 007	
	総合譲渡・一時	⑦ 008	
	合計	⑧ -	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑩ 013	
	小規模企業共済等掛金控除	⑪ 014	
	生命保険料控除	⑫ 015(所)	
	地震保険料控除	⑬ 018(所)	
	寡婦・ひとり親控除	⑭～⑮ -	
	勤労学生、障害者控除	⑯～⑰ -	
	配偶者控除	⑱ -	
	配偶者特別控除	⑲ 039(所)	
	扶養控除	⑳ -	
	基礎控除	㉑ -	
⑩から㉑までの計	㉒ -		
雑損控除	㉓ 011		
医療費控除	㉔ 012		
合計(㉒ + ㉓ + ㉔)	㉕ -		

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・府民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記入してください。
裏面にも記入する欄がありますから注意してください。

7 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給 勤務日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

6 給与所得・公的年金等所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所(支払者の氏名・名称)	収入金額
		円

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
			円	円
			円	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
		円	円	円
			円	円
			円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	円
一	長期					009イ
	一時					506ロ
						507ハ
					ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]	503

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

12 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	西暦 大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
1			・	
2			・	
		合計額		

14 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
	円
	円
	円
前年中の開業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
1	
2	
3	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	金額
086	円
087	
088	
089	

16 上場株式等の配当等又は上場株式等の譲渡等の控除及び課税方式に関する事項

上場株式等の配当所得等	<input type="checkbox"/> 申告不要制度を選択(全部・一部)		
	<input type="checkbox"/> 総合課税を選択	円	円
	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択	円	円
上場株式等の譲渡所得等	<input type="checkbox"/> 申告不要制度を選択(全部・一部)		
	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択	円	円

支出した金額に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額の合計を記入してください。

17 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

住宅借入金等特別控除可能額	金額
030	円
居住開始年月日	西暦 平・令 年 月 日

※この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要がありません。

※分離課税に係る所得等のある人は、「市民税・府民税申告書(分離課税用)」をあわせて提出してください。

○前年中に所得のなかった人

1 次の人に扶養されていた。 <input type="checkbox"/> 世帯主と同じ 住所 氏名 続柄	5 無職であった。 年 月 日～ 年 月 日
2 非課税年金を受給していた。 イ 遺族年金 ロ 障害年金 ハ その他()	6 その他 昨年中の生活状況を記入してください。
3 生活保護を受けていた。 年 月 日～ 年 月 日	
4 学生であった。 学校名 学年	